

令和元年度 第11回 政策調整会議 会議録②

◆開催日時:令和2年3月3日(火) 13:30~14:10

◆開催場所:第1委員会室

◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、残総合政策部長、寒川総務部長、坂井財務部長

◆審議事項

・岸和田市人口ビジョン及び岸和田市総合戦略の改訂について……………企画課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市人口ビジョン及び岸和田市総合戦略の改訂について』

〈説 明 者〉上東企画課長、井上担当長、上田担当員

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈土佐副市長〉人口ビジョン本編の内容はほとんど変えていないのか。

〈企画課長〉数字の時点修正と、それによる傾向がどのように変わったのかについて大まかに触れている
のみで、大きな変化はない。

〈小山副市長〉本市における人口ビジョンの傾向はほぼ変わっておらず、国も、改訂はしたものの大きな方針
は変わっていないため、今回3年間総合戦略の計画期間を延長し、その後は総合計画と合わせ策定する
という理解でよいか。

〈企画課長〉次期総合計画は来年度から本格的に策定作業が始まるが、最終的に、その中に総合戦略で
求められる必要な要素を全て入れ込んで一本化し、総合戦略を兼ねた総合計画にしたいと考
えている。

〈小山副市長〉別々に策定する必要はないのか。

〈井上担当長〉総合計画が総合戦略を包含していれば問題ないと国に確認済である。

〈財務部長〉次期総合戦略の計画期間は、総合計画に合わせ、12年となるのか。

〈企画課長〉現総合計画は、基本構想、戦略計画、経営計画の3層になっており、総合戦略は12年の基
本構想ではなく、4年の戦略計画か3年(毎年度ローリング方式)の経営計画の中に入れ込む
ことを想定している。また、総合戦略の計画期間は必ずしも国の計画期間と合わせる必要は
ない。

〈井上担当長〉切れ目なく計画を策定する必要がある。

〈財務部長〉総合戦略を策定することで国から交付金を受けられることもあり、引き続き策定するとい
うことか。

〈企画課長〉そのとおり。

〈小山副市長〉人口ビジョンの傾向を受け、総合戦略において最終的な数値目標は設定しないのか。

〈企画課長〉目標人口は設定していない。人口の将来推計として、現状では2060年に約12万人であるが、出生率向上や定住促進の効果が発揮された場合の推計も記載している。国の位置づけとして、人口減少を緩やかにし、歯止めをかける取組を行い、日本全体の人口減少が緩やかになることを目指そうとするものである。目標人口については、次期総合計画策定の中で議論していく。現状の総合計画では、20万人という目標人口を設定している。

〈井上担当長〉総合戦略では、人口減少に歯止めをかけるため、出生率向上、定住促進の取組を示している。例えば、出生率向上の取組として、待機児童の解消等を掲げ、KPIを設定している。

〈小山副市長〉グラフを見ると、大阪府は、平成25年推計に比べ、平成30年推計の人口減少が緩やかになっているが、これは一定何らかの施策の効果が出たということか。

〈井上担当長〉出生率等はまだ公表されていないのでわからないが、何らかの理由で人口減少に歯止めがかかったと読み取れる。府の総合戦略による効果かどうかは不明。

〈企画課長〉大阪府全体では大阪市、中河内、三島、豊能地域の推計が前回推計より緩やかとなっているが、府あるいは各市町の総合戦略の事業・施策によるものなのか、外国人人口が増加した等による社会的要因によるものなのか、因果関係はわからない。

〈土佐副市長〉岸和田市は、合計特殊出生率が府内トップクラスであるが、転出が多いことが傾向として読みとれるため、より強化しなければならないことを詳細に分析し、総合計画に反映させていく必要がある。

〈企画課長〉合計特殊出生率が高いが、出生数が低い背景には、20代・30代の女性が転出している状況があるので、その部分を改善する必要がある。なぜ転出するのかという原因を分析し、住み続けたいと思ってもらう施策を考えていかなければならない。学力向上や本市に対するイメージの改善、治安の問題が既に課題として挙がっており、これらへの対策をさらに強化していく必要があることから、次期総合計画や今後の施策においてさらに重点的に取り組んでいく必要がある。

〈土佐副市長〉30歳前後の方の転出は、男性や未婚の方も含めたものか。

〈井上担当長〉そうである。人口ビジョン本編15ページに男女別のデータを記載している。

〈小山副市長〉5年前も同じような傾向であるが、取組の効果が見られないということか。

〈企画課長〉前回の人口ビジョン策定の際、転出理由が、イメージが悪いといった理由等であると分析し、シティセールスプランを策定、実施してきた。その中で、治安が良い、だんじりだけではないといったイメージを打ち出しPRをしてきた。即結果が出ることではないが、結果として、減少傾向が加速しているため、イメージ戦略と合わせ、より具体的な施策を行っていく必要がある。

〈土佐副市長〉深掘りした分析が必要。アンケート結果から、転出者が治安を理由にしている率が高く、転入者はそこまで重きを置いていないことが読み取れるが、何故治安が悪くないのにこのような結果になるのか。

〈井上担当長〉千人あたりの刑法犯罪認知件数については、人口ビジョン本編50ページに記載のとおり、平成30年は大阪府全体より低くなっている。

〈企画課長〉より細かな分析は必要になってくるが、治安というものを大きく捉えている部分もあると思われる。単純に犯罪が多いというイメージなのか、ガラが悪いということを含めて治安が悪いということなのか。岸和田市に10年以上住んでいる方は治安がいいまちと認識しているが、転出者にアンケートをとると、治安が悪いという理由が多くなる。このギャップを埋める必要がある。

〈土佐副市長〉アンケートの選択肢に「まちのイメージ」と「治安」の両方があるが、同じ意味で捉えられている可能性があるかと理解した。

〈小山副市長〉本案件について、原案どおり政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市人口ビジョン及び岸和田市総合戦略の改訂について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、 簡潔に記載すること。)	●本市人口ビジョン及び本市総合戦略は、平成 26 年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国・府のビジョン・総合戦略を勘案し策定する努力義務が課されていることから、平成 28 年 2 月に策定した。 ●令和元年 12 月に、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が改訂され、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。 ●このため、本市の人口ビジョンについて、本市の最新の人口動向の時点修正を行い改訂し、総合戦略については、本市総合計画に包含されていることから、総合計画の終期と合わせ、計画期間を3年延長し、国の総合戦略を勘案し改訂することについてご審議いただきたい。
説明者	上東 企画課長 井上 分権担当長 上田 担当員
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和元年度 第11回会議
付議事項	岸和田市人口ビジョン及び岸和田市総合戦略の改訂について

★取組の目的

対象	市民、行政
どのような状態を目指す	H28年2月策定の岸和田市人口ビジョン及び岸和田市総合戦略(平成31年3月改訂)を改訂し、本市の人口の増加、そこから生まれるまちの活性化を図る。

★総合計画上の位置付け

202010201	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている
	目指す成果	②明確な目標設定と評価により行政運営が行われている
	行政の役割	ア 目標の達成に向けて、計画的な施策の推進と適正な進行管理に努める

★現状と課題

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、これに基づき、平成26年12月27日には、国の人口ビジョン・総合戦略が閣議決定された。本法律には、都道府県及び市町村にも、人口ビジョンと総合戦略の策定を努力義務として位置づけており、平成28年2月に岸和田市人口ビジョン及び岸和田市総合戦略を策定した。

また、平成31年4月からは、令和5年3月を終期とする岸和田市まちづくりビジョン第3期戦略計画に基づくまちづくりが始まり、本計画内でも、人口の増加は重要な目標として位置付けており、互いの目標は合致するものであり、総合戦略において、まちづくりビジョンは総合戦略を包含するものと位置付けている。

今般、国のビジョンが改訂され、第2期総合戦略が策定されたことから、本市の人口ビジョン及び総合戦略をまち・ひと・しごと創生法に基づき改訂する。なお、本市総合戦略の改訂にあたっては、岸和田市まちづくりビジョン第3期戦略計画の終期が令和5年3月であり、国の第2期総合戦略の基本的な方向性が第1期と変わらないことから、岸和田市の次期総合戦略と次期総合計画の一元化を目指し、計画期間を3年延長のうえ、国の総合戦略を勘案し改訂する。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
総合戦略の推進	54	27	155	105	105	105	105	105
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	54	27	155	105	105	105	105
	その他							
事業費			計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			525	105	105	105	105	105

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有					
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	目標値				
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 人口(出生率向上・転出入均衡) (H27国勢調査:194,911人)	人				193,808				(R7) 191,175
② 合計特殊出生率 (H20~H24:1.54) H25~H29: R2年度府公表見込					1.6				

※事業費及び人員を確約するものではない。